



木下 美也子 議員
(無党派)



史跡七尾城跡

一般質問

■被災した文化財に関する取り組みについて

文化財の復元が最重要課題だとは思いませんか。

質 文化財施設の復旧について、教育委員会としての基本的な方針を伺う。

また、文化財の被災状況、復旧を進めていく上での手順、専門家の関与など、全面復旧には相当程度の期間を要すると考えるが、現時点でどのように捉えているのか伺う。

答 被災した文化財施設について、早期に開館することを基本方針としている。

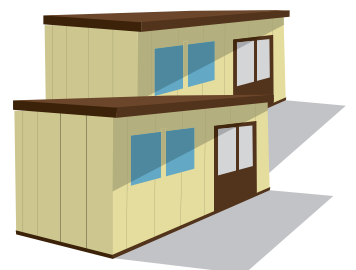
市内には、国・県・市指定及び登録文化財等が298件あり、66件の被災を確認、市内7館の文化財施設は全てが被災した中で、明治の館については、施設自体が文化財で被害も甚大である。復旧手順として、被害拡大を防ぐ応急処置を行った後、専門家の指導を得ながら復旧に取り組んでいくこととしている。

全面復旧については、相当な期間と経費が必要となり、史跡七尾城跡においては、早期開放も目指していることから、史跡七尾城跡調査整備検討委員会で復旧方針が固まった箇所から復旧に取り組んでいく。城山展望台は階段や石垣が崩壊したことからは現在立入禁止としているが、今年度中の復旧、令和7年4月の再開を目指している。

一般質問



和田内 和美 議員
(無党派)



■仮設住宅入居者への支援と対応について

被災者の事情に応じた対応を！

質 仮設住宅において、自治会組織の立ち上げは、喫緊の課題であると考えますが、組織化に際し、行政として相談に乗る、助言をするなど、金銭面以外でもきめ細やかな何らかの支援も必要と考えるが、見解を伺う。

また、仮設住宅の入居において、大家族の世帯ではスペース的に大変厳しいものがあると聞いています。そのような環境の中での感染症発症時における不安を感じているとも聞いています。大家族のケースにおいて柔軟な対応が必要ではないかと考えるが、見解を伺う。

答 本市としても、今後も入居者の避難生活の向上と生活再建において、住民同士の助け合いや話し合いは早期の復興に向け重要であると考えています。そのため、これまでも入居説明会を通じ自治会の重要性について説明しており、入居後も自治会設置に向けた相談支援を実施しているところである。石川県が示す入居基準は1世帯1戸であるが、指摘のとおり大家族の世帯ではスペース的に厳しいものがある。1世帯6人以上の世帯の2戸以上の入居対応について、入居者への聞き取り調査を実施し、石川県と協議していく。

また、感染症発症時の対応についても、空いている仮設住宅や集会所などを活用できないか、石川県と協議していく。